

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第140期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	S P K C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06（6454）2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06（6454）2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第139期 第2四半期連結 累計期間	第140期 第2四半期連結 累計期間	第139期 第2四半期連結 会計期間	第140期 第2四半期連結 会計期間	第139期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	11,830,343	13,767,866	6,099,406	7,192,267	25,024,825
経常利益(千円)	379,592	514,583	189,966	254,256	931,412
四半期(当期)純利益(千円)	211,197	298,911	105,873	145,870	517,933
純資産額(千円)	-	-	10,021,157	10,365,037	10,208,997
総資産額(千円)	-	-	13,193,508	14,404,446	14,266,942
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,892.11	1,957.09	1,927.58
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.88	56.44	19.99	27.54	97.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	76.0	72.0	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	672,389	198,602	-	-	1,383,532
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	197,339	212,503	-	-	418,264
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,105	142,430	-	-	261,333
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,474,279	2,279,738	2,834,354
従業員数(人)	-	-	242	244	238

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第139期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第140期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	244	(66)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	227	(64)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
国内営業本部 (千円)	3,373,007	-
海外営業本部 (千円)	1,976,149	-
工機営業本部 (千円)	678,483	-
合計 (千円)	6,027,640	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
国内営業本部 (千円)	4,127,169	-
海外営業本部 (千円)	2,241,971	-
工機営業本部 (千円)	823,126	-
合計 (千円)	7,192,267	-

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事実等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、欧米経済が減速する中でアジア向け（特に中国向け）輸出に支えられ回復基調になってきました。国内自動車産業においては、エコカー減税・補助金制度等の販売促進効果により、大きく落ち込んでいた自動車販売が回復し、自動車補修市場にも明るさが出てきました。

しかし、エコカー補助金制度の終了を受けて国内の新車販売に急ブレーキがかかることや、円高が輸出企業に影響を与えて国内経済の減速感が強まり、景気の二番底の懸念が残りました。

その結果、第2四半期連結会計期間の連結売上高は71億92百万円（前年同期比17.9%増）、利益面では、営業利益は2億36百万円（同44.8%増）、経常利益は2億54百万円（同33.8%増）、四半期純利益は1億45百万円（同37.8%増）となり、いずれも前年実績を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部においては、得意とする軽自動車用の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。その結果、売上高は41億27百万円となりました。

（海外営業本部）

海外営業本部においては、世界同時不況の影響を受けた昨年度に比べれば徐々に成約は増えてきましたが、円高の進行により厳しい環境が続いております。その結果、売上高は22億41百万円となりました。

（工機営業本部）

工機営業本部においては、主要顧客である建機・産機メーカーの回復が著しく、増産体制が継続され、売上が拡大してきました。その結果、売上高は8億23百万円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は144億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億37百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は128億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して7百万円の減少となりました。これは主に売掛金が1億55百万円、商品が1億16百万円および未収入金が1億4百万円増加しましたが、現金及び預金が3億45百万円および受取手形が1億24百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は15億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億45百万円の増加となりました。これは主に基幹システムに係わるソフトウェアの入れ替えによりリース資産が1億78百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債は32億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億58百万円の減少となりました。これは主に支払手形が81百万円増加しましたが、買掛金が2億57百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は7億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億39百万円の増加となりました。これは主に基幹システムに係わる1年超のリース債務が1億37百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は103億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億56百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は72.0%となり、前連結会計年度末と比較して0.4ポイント上昇しました。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下（資金）という。）は第1四半期連結会計期間末と比べ4億1百万円増加（前年同四半期は5億27百万円増加）し、22億79百万円（同24億74百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2億13百万円（前年同四半期は1億92百万の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額2億54百万円とたな卸資産の減少1億64百万円などによる資金増加に対して、売上債権の増加2億28百万円などによる資金減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は1億93百万円（前年同四半期は3億39百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出10億4百万円があったものの、定期預金の払戻による収入12億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4百万円（前年同四半期は2百万円の支出）となりました。

##### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、3.5%を目標にします（前期は3.1%です）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益率の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。

S P K創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めております。

ぶれることのないSPK理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。90年を超える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的な視野に立って配当政策を実施しております。

「増配の継続」を目標に経営にあたっております。前期（09年度）末配当は1円増配して、年間25円配当を実施しました。通期では2円増配の49円配当です。

当期（10年度）の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期では2円増配の51円配当を予定しております。これが実現しますと、13期連続の増配となります。

過去の増配実績は以下のとおりです。

年度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
配当（円）	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,296,900	5,296,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,296,900	5,296,900	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	5,296,900	-	898,591	-	961,044



( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	430	8.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	319	6.02
アールービーシーデクシ アインベスターサービ シーズトラストロンドン クライアントアカウント (常任代理人 スタンダー ドチャータード銀行)	Royal Bank of Canada Centre, 71 Queen Victoria Street LDN EC4V 4DE U.K.  (東京都千代田区永田町2-11-1)	254	4.81
UBS AG LONDON A/C I P B S E G REGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 C H-4002 BASEL SWITZERLAND  (東京都品川区東品川2-3-14)	186	3.52
S P K社員持株会	大阪市福島区福島5-5-4	165	3.11
ビービーエイチフォー フィデリティローブラ イスストックファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 Water Street, Boston MA02109 USA  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	165	3.11
西野 義貞	大阪市城東区	133	2.51
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	116	2.20
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	100	1.88
スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒2-9-13	100	1.88
チェースマンハッタンバ ンクジーティーエスクラ イアツアカウントエス クロウ (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, UNITED KINGDOM  (東京都中央区月島4-16-13)	100	1.88
計	-	2,190	41.35

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 430千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 319千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,293,300	52,933	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	5,296,900	-	-
総株式の議決権	-	52,933	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島 五丁目5番4号	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,414	1,350	1,293	1,345	1,267	1,155
最低(円)	1,273	1,196	1,200	1,202	1,160	1,104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,358,094	3,703,613
受取手形及び売掛金	6,076,765	6,045,880
商品	2,397,865	2,281,775
繰延税金資産	109,449	113,221
関係会社短期貸付金	200,465	200,695
その他	750,519	559,916
貸倒引当金	45,277	49,671
流動資産合計	12,847,882	12,855,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,360	93,504
機械装置及び運搬具(純額)	6,525	5,793
土地	619,325	619,325
リース資産(純額)	43,568	52,415
その他(純額)	22,239	25,182
有形固定資産合計	780,018	796,221
無形固定資産		
ソフトウェア	18,372	22,474
リース資産	213,609	35,461
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	242,110	68,065
投資その他の資産		
投資有価証券	282,580	293,393
繰延税金資産	135,902	135,526
その他	115,963	118,319
貸倒引当金	13	16
投資その他の資産合計	534,434	547,223
固定資産合計	1,556,563	1,411,510
資産合計	14,404,446	14,266,942

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,546,752	2,722,694
未払法人税等	210,666	240,429
その他	533,871	486,309
流動負債合計	3,291,290	3,449,434
固定負債		
退職給付引当金	455,037	462,964
長期預り保証金	61,154	57,897
長期未払金	26,383	19,830
その他	205,543	67,818
固定負債合計	748,118	608,511
負債合計	4,039,409	4,057,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	8,429,230	8,262,726
自己株式	999	837
株主資本合計	10,287,866	10,121,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,239	87,619
繰延ヘッジ損益	4,069	145
評価・換算差額等合計	77,170	87,473
純資産合計	10,365,037	10,208,997
負債純資産合計	14,404,446	14,266,942

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	11,830,343	13,767,866
売上原価	10,136,176	11,754,436
売上総利益	1,694,167	2,013,430
販売費及び一般管理費	1,398,593	1,537,885
営業利益	295,574	475,545
営業外収益		
受取利息	4,572	3,111
受取配当金	1,404	1,756
仕入割引	59,316	60,508
受取保険金	38,331	-
その他	11,727	12,788
営業外収益合計	115,352	78,165
営業外費用		
支払利息	441	1,139
売上割引	29,991	33,234
その他	901	4,752
営業外費用合計	31,333	39,127
経常利益	379,592	514,583
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,117	4,396
固定資産売却益	-	205
特別利益合計	1,117	4,602
特別損失		
固定資産除売却損	-	19
特別損失合計	-	19
税金等調整前四半期純利益	380,710	519,165
法人税、住民税及び事業税	116,498	209,699
法人税等調整額	53,015	10,554
法人税等合計	169,513	220,254
四半期純利益	211,197	298,911

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,099,406	7,192,267
売上原価	5,228,715	6,191,675
売上総利益	870,690	1,000,591
販売費及び一般管理費	707,692	764,573
営業利益	162,997	236,018
営業外収益		
受取利息	2,784	2,589
受取配当金	173	107
仕入割引	29,063	29,598
その他	10,306	6,453
営業外収益合計	42,328	38,748
営業外費用		
支払利息	245	613
売上割引	14,545	16,563
その他	567	3,333
営業外費用合計	15,358	20,510
経常利益	189,966	254,256
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	-
特別利益合計	15	-
税金等調整前四半期純利益	189,982	254,256
法人税、住民税及び事業税	97,504	137,771
法人税等調整額	13,395	29,385
法人税等合計	84,108	108,386
四半期純利益	105,873	145,870

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	380,710	519,165
減価償却費	33,980	30,390
長期前払費用償却額	927	815
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,633	4,396
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,666	7,926
受取利息及び受取配当金	5,976	4,868
支払利息	441	1,139
為替差損益(は益)	914	1,079
有形固定資産売却益	-	205
有形固定資産除売却損	-	19
売上債権の増減額(は増加)	967,202	57,211
たな卸資産の増減額(は増加)	76,120	116,090
仕入債務の増減額(は減少)	360,645	223,842
未収消費税等の増減額(は増加)	663	30,804
未払消費税等の増減額(は減少)	9,886	10,106
その他	92,896	80,367
小計	830,461	37,003
利息及び配当金の受取額	4,895	4,772
利息の支払額	441	1,139
法人税等の支払額	162,526	239,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,389	198,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	857,577	1,409,000
定期預金の払戻による収入	870,666	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	5,434	6,460
有形固定資産の売却による収入	-	1,188
無形固定資産の取得による支出	2,943	-
貸付けによる支出	200,000	-
貸付金の回収による収入	1,862	898
その他	3,912	870
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,339	212,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	2,994	9,862
自己株式の取得による支出	-	161
配当金の支払額	127,110	132,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,105	142,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	914	1,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,030	554,615
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,249	2,834,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,474,279	2,279,738



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、756,660千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、741,787千円であります。
(千円)	(千円)
2. 輸出手形割引高 182,069	2. 輸出手形割引高 112,304
受取手形裏書譲渡高 604,613	受取手形裏書譲渡高 451,923
3. 偶発債務	3. 偶発債務
保証債務	保証債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
保証先 S P Kシンガポール(PTE)リミテッド	保証先 S P Kシンガポール(PTE)リミテッド
金額 148,515千円	金額 217,116千円
保証先 S P KピークルプロダクツSDN.BHD	保証先 S P KピークルプロダクツSDN.BHD
金額 5,527千円(203千RM)	金額 9,533千円(332千RM)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 524,329	給与手当 532,002
荷造運搬費 189,906	荷造運搬費 230,787
賞与 102,882	賞与 124,382
減価償却費 22,242	減価償却費 24,053
退職給付費用 19,454	退職給付費用 32,172

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 256,298	給与手当 265,904
荷造運搬費 95,026	荷造運搬費 116,395
賞与 61,489	賞与 62,599
減価償却費 9,153	減価償却費 13,587
退職給付費用 18,881	退職給付費用 8,709

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,135,971	現金及び預金勘定 3,358,094
預入期間が3か月を超える定期預金 661,691	預入期間が3か月を超える定期預金 1,078,356
現金及び現金同等物 2,474,279	現金及び現金同等物 2,279,738

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,296,900株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 746株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	132,407	25	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	132,403	25	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	695,600	689,192	499,646	1,884,439
連結売上高（千円）	-	-	-	6,099,406
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.4	11.3	8.2	30.9

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）アジア・オセアニア.....シンガポール、フィリピンおよび台湾
  - （2）中南米.....パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
  - （3）その他の地域.....中東・アフリカ、欧州および北米地域
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,187,616	1,207,826	983,148	3,378,591
連結売上高（千円）	-	-	-	11,830,343
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.0	10.2	8.3	28.5

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）アジア・オセアニア.....シンガポール、フィリピンおよび台湾
  - （2）中南米.....パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
  - （3）その他の地域.....中東・アフリカ、欧州および北米地域
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外輸出は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,220,138	4,100,447	1,447,280	13,767,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,456			80,456
計	8,300,594	4,100,447	1,447,280	13,848,322
セグメント利益	311,235	32,185	71,068	414,489

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,127,169	2,241,971	823,126	7,192,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,356			37,356
計	4,164,526	2,241,971	823,126	7,229,624
セグメント利益又は損失（ ）	160,885	12,172	53,630	202,343

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日） （単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	414,489
一般管理費の調整額（1）	10,672
全社営業外収益（2）	70,498
営業外費用の調整額（3）	18,923
四半期連結損益計算書の経常利益	514,583

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日） （単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	202,343
一般管理費の調整額（1）	7,763
全社営業外収益（2）	34,177
営業外費用の調整額（3）	9,972
四半期連結損益計算書の経常利益	254,256

（1）、（3）は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

（2）は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,957.09円	1株当たり純資産額 1,927.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 39.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 56.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	211,197	298,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	211,197	298,911
期中平均株式数(千株)	5,296	5,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 1,428個。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	105,873	145,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,873	145,870
期中平均株式数(千株)	5,296	5,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 1,428個。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成22年10月21日開催の取締役会において、第140期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額・・・132,403千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・25円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

S P K株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

S P K株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。